

防衛政策大転換 国民置き去りか

無職

(神奈川県 72)

岸田文雄首相は米国を訪問し、バイデン大統領と会談した。反撃力を含めた日本の軍事力強化について話しあい、日米軍事同盟の一層の強化と台湾海峡を巡る平和の維持で意見の一致を見たという。

国内では国会でもまだほとんど議論もしていないことを、米国の大統領に確約したことになる。このよう防衛政策の大転換を内閣の決定だけで行い、あたかも日本全体の合意を装って米国に話した。米国にとっては都合が良かつただろう。アジア太平洋地域での軍事負担を日本が大

きく分担するのだから。大統領も大いに歓迎した。しかし、主権者たる日本国民は、置いてきぼりになつてゐる。

日本のリーダーとしての首相の役割は、日本の進むべき道について、方向を示しつゝ議論を重ね、国民の合意を形成する」とある。その後初めて、外国に対し日本国の意思決定を伝えることが出来る。岸田首相はその合意形成に着手すらしてない。帰国後に丁寧な説明をするといふが、首相は政治手順のイロハがわかつていないようだ。それとも、独断専行を丁寧な説明で「まかし、國を引きずる」としているのか。